

Q 地球温暖化防止に向け、家庭の省エネと家計節約を目的とする「家庭工」診断事業の予算は、昨年比3分の1となった。今後の進め方は。

A 「工」診断をする「診断士」を27年度に増やそうとしたが、資格試験会場が道外であること、資格有効期限が3年であることから、「診断士」養成を断念した。そのため現在の1名で対応できる件数に縮小した。28年以降は、この事業に替わる方策で温暖化対策を進める。

Q 本町でも危険空き家対策条例を制定したが、活用されているのか。危険な空き家を町で解体できないのか。

A 町では、弁護士を含む空き家対策審議会委員を25年度に委嘱し、年に1回審議会を開催している。今年の審議会では「危険な空き家はなし」との報告が上がってきている。

条例では、所有者の適切な管理を求めており、審議会の結果を受け、解体経費の支援や勧告を行うことになっている。

Q 未熟児養育医療費助成事業の対象期間は。

A 出生時の体重が2000g以下、運動不安やお吐き、黄疸等で、医師が保育器での入院治療を勧めた期間。昨年度と今年度は、各1名助成した。

Q 高齢者肺炎球菌ワクチンの26年度接種者数は。

A 341人。

Q ワクチン接種歴があると無料接種の対象外だが、一度接種すれば十分なのか。

A 以前は任意接種で、5千円で1回接種とされていた。昨年10月に定期の予防接種となり、5年間の中で接種後の発症など経過をみてから回数等を決めたいと考えている。

Q 不法投棄等対策事業のセンサー付き赤色回転灯設置箇所は。

A 水道企業団施設付近に2基、スキー場ロッジ手前に1基、一般廃棄物最終処分場に1基の計4か所である。

▼農林水産業費

Q 地域おこし協力隊2名

を募集する計画があるが、担ってもらつ役割と、定住への期待は。

A 農産物のブランド化と六次産業化への支援に1人、農作業を支援しながら農業技術を磨いてもらう人を1人。定住を募集要件に加えると同様に、国からの交付金の範囲内での月額報酬、家賃補助、社会保険等の条件を6月定例会までに整えたい。

Q 産業用大麻は、今後の農業振興に寄与すると思うか。

A 作物としては、使い勝手のある植物との認識はある。栽培方法や一定の隔離条件など道の施策をみていきたい。

Q 青年就農給付金事業は、新規就農者が農業で生活できるまで支援してもらえるのか。

A 就農準備型給付金で2年間勉強してもらい、その後、経営型で5年間の支援があり、最大7年間の支援期間がある。

Q 国政レベルでは「農業は成長産業」というが、本町の農業をみるとなかなか厳しい現状。町やJAには企画力を持って携わってもらいたい。本町の農業が成長産業となるようなアイデアはあるか。

A 農業は、食料の自給を確保する重要な国策であることを前提にしているが、経営産業としての側面も求められている。コストの4割削減、収入の倍増を目指しているが、米価の下落、米の需要供給バランスなどでなかなか厳しい。本町は、土地利用型農業のため基盤づくりを進め、産地を形成していく。

また、生産者側の視点とともに、消費者の需要を検討し、消費者が求める作物をいかにして作っていくかという視点も大切と考える。JAヒンネは米の9段階分別受入など、他の市町ではあまり見られない取り組みもしている。

Q 町内畜産業の肉が、町内で販売されていない。

A イベントでは販売している。畜産振興協議会と協議しながら、他に機会が作れないか検討していきたい。

▼商工費

Q 安心すまいる事業は、町内住宅の耐震化率90%を目標としてスタートしたが、耐震化工事は、多額の費用がかかるため事業の利用が進まない。事業内容を弾力化して使いやすいようにしてほしいか。

Q 町内には、創造の森、袋地沼、スキー場奥からヒンネ登山道、林道総学線など観光資源はある。人の動線を変えていく観光の見直しが必要だ。フットパスマップを作るなど、一度企画してはどうか。

A 27年度は、今まで取り組んでいなかった観光資源を発掘しプランニングする。

例えば、ふるさと公園近辺の施設や飲食店のコラボを進めたり、大学等と連携し、町外者の視点を取り入れる計画がある。

▼土木費

Q 安心すまいる事業は、町内住宅の耐震化率90%を目標としてスタートしたが、耐震化工事は、多額の費用がかかるため事業の利用が進まない。事業内容を弾力化して使いやすいようにしてほしいか。

A 耐震化率は、スタート時は77・9%で、今年2月末は79・1%となった。僅かだが上昇したのは、新築物件が増えたためと考える。この事業は27年度で終了するので、今後は、国の方策を見据えてから検討したい。